



平成 18年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 18年 5月 23日

上場会社名 テイカ株式会社

上場取引所 東大
本社所在都道府県 大阪府

コード番号 4027

(URL <http://www.tayca.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 竹内千秋

問合せ先責任者 役職名 代表取締役専務取締役

氏名 杉江一彦 TEL (06) 6208 - 6404

決算取締役会開催日 平成 18年 5月 23日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 18年 6月 30日

定時株主総会開催日 平成 18年 6月 29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年 3月期の業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1)経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	25,080	5.6	1,596	23.2	1,659	27.3
17年 3月期	23,755	3.7	1,295	19.3	1,303	19.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	886	28.1	17.35	-	4.2	4.7	6.6
17年 3月期	691	23.2	13.45	-	3.6	4.1	5.5

(注) 期中平均株式数 18年 3月期 50,191,716株 17年 3月期 50,225,595株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
18年 3月期	5.00	0.00	5.00	250	28.8	1.1
17年 3月期	5.00	0.00	5.00	251	37.2	1.3

(注)18年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭、特別配当 0円00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	37,854	22,273	58.8	443.60
17年 3月期	32,664	19,572	59.9	389.52

(注) 期末発行済株式数 18年 3月期 50,176,192株 17年 3月期 50,206,782株

期末自己株式数 18年 3月期 1,252,636株 17年 3月期 1,222,046株

2. 19年 3月期の業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	13,200	700	420	0.00	-	-
通期	27,000	1,300	700	-	5.00	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13円95銭

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の5ページをご参照下さい。

個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

単位：百万円（未満切捨）

期 別 科 目	当 期 平成18年3月31日		前 期 平成17年3月31日		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
<u>流 動 資 産</u>	15,812	41.8	15,343	47.0	468
現金及び預金	1,923		2,458		534
受取手形	1,050		1,103		53
売掛金	6,698		6,201		496
有価証券	2		35		32
商品	20		22		1
製品	3,512		2,799		712
半製品	81		47		33
原材料	1,745		1,937		192
仕掛品	280		285		4
貯蔵品	18		24		5
前払費用	19		18		0
繰延税金資産	185		169		15
未収入金	158		208		50
その他	115		29		86
<u>固 定 資 産</u>	22,042	58.2	17,320	53.0	4,722
<u>有形固定資産</u>	11,585	30.6	10,224	31.3	1,360
建物	2,438		2,553		114
構築物	752		797		45
機械及び装置	5,873		5,256		616
車両及び運搬具	13		12		1
工具器具及び備品	485		424		60
土地	935		630		305
建設仮勘定	1,087		549		537
<u>無形固定資産</u>	32	0.1	50	0.1	18
<u>投資その他の資産</u>	10,425	27.5	7,045	21.6	3,380
投資有価証券	8,980		5,583		3,397
関係会社株式	582		582		-
出資金	104		104		-
長期貸付金	162		142		20
長期前払費用	375		358		17
団体保険掛金	52		103		50
差入保証金	92		97		5
その他	73		73		-
<u>資 産 合 計</u>	37,854	100.0	32,664	100.0	5,190

単位：百万円（未満切捨）

期 別 科 目	当 期 平成18年3月31日		前 期 平成17年3月31日		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
<u>流 動 負 債</u>	<u>8,713</u>	<u>23.0</u>	<u>7,721</u>	<u>23.7</u>	<u>992</u>
支払手形	648		512		136
買掛金	2,531		2,396		135
1年内返済長期借入金	1,853		1,805		47
未払金	1,165		1,256		90
未払費用	46		44		2
未払法人税等	479		280		198
賞与引当金	313		270		42
設備関係支払手形	298		378		80
設備関係未払金	1,308		758		549
その他	68		18		50
<u>固 定 負 債</u>	<u>6,867</u>	<u>18.2</u>	<u>5,370</u>	<u>16.4</u>	<u>1,497</u>
長期借入金	3,435		3,348		86
繰延税金負債	1,494		301		1,192
退職給付引当金	1,672		1,500		172
役員退職慰労引当金	265		219		45
負 債 合 計	15,581	41.2	13,091	40.1	2,490
(資 本 の 部)					
<u>資 本 金</u>	<u>9,855</u>	<u>26.0</u>	<u>9,855</u>	<u>30.2</u>	-
<u>資 本 剰 余 金</u>	<u>6,767</u>	<u>17.9</u>	<u>6,767</u>	<u>20.7</u>	-
資本準備金	2,467		2,467		-
その他資本剰余金					
資本準備金減少差益	4,300		4,300		-
<u>利 益 剰 余 金</u>	<u>2,511</u>	<u>6.6</u>	<u>1,892</u>	<u>5.8</u>	<u>619</u>
任意積立金					
別途積立金	1,300		900		400
当期未処分利益	1,211		992		219
(うち当期純利益)	(886)		(691)		(194)
<u>その他有価証券評価差額金</u>	<u>3,541</u>	<u>9.3</u>	<u>1,448</u>	<u>4.4</u>	<u>2,092</u>
自己株式	403	1.0	392	1.2	11
資 本 合 計	22,273	58.8	19,572	59.9	2,700
負 債 資 本 合 計	37,854	100.0	32,664	100.0	5,190

(2) 損益計算書

単位：百万円（未満切捨）

科 目	当 期		前 期		増 減 金 額
	自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日		自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日		
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売上高	25,080	100.0	23,755	100.0	1,324
売上原価	19,262	76.8	18,294	77.0	968
売上総利益	5,817	23.2	5,460	23.0	356
販売費及び一般管理費	4,220	16.8	4,164	17.5	56
営業利益	1,596	6.4	1,295	5.5	300
営業外収益	260	1.0	238	1.0	22
受取利息	(4)		(5)		
有価証券利息	(1)		(1)		
受取配当金	(115)		(90)		
不動産賃貸料	(36)		(38)		
雑収益	(103)		(102)		
営業外費用	198	0.8	231	1.0	33
支払利息	(100)		(96)		
不動産賃借料	(24)		(24)		
たな卸資産評価損	(27)		(31)		
雑損失	(46)		(78)		
経常利益	1,659	6.6	1,303	5.5	355
特別利益	-	-	227	0.9	227
投資有価証券売却益	(-)		(190)		
償却債権回収額	(-)		(37)		
特別損失	161	0.6	391	1.6	229
固定資産除却損	(161)		(147)		
土地減損損失	(-)		(101)		
自然災害損失	(-)		(104)		
本社移転費用	(-)		(38)		
税引前当期純利益	1,497	6.0	1,139	4.8	357
法人税、住民税及び事業税	729	2.9	516	2.2	213
法人税等調整額	118	0.4	68	0.3	49
当期純利益	886	3.5	691	2.9	194
前期繰越利益	325		301		24
当期末処分利益	1,211		992		219

(3) 利益処分案

単位：百万円（未満切捨）

科 目	期 別	当 期 (平成18年3月期)	前 期 (平成17年3月期)
. 当期末処分利益		1,211	992
計		1,211	992
これを次の通り処分いたします。			
. 利益処分額			
利益配当金		250	251
(普通配当 1株につき5円)			
役員賞与金		15	15
(うち監査役賞与金)		(2)	(2)
別途積立金		600	400
計		866	667
. 次期繰越利益		345	325

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの・・・事業年度末の市場価格に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方法によっております。

ただし事業年度末は回収不能見込額はありません。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づきを計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

5. リ - ス取引の処理方法

リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たすため、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：特定借入金の支払金利

ヘッジ方針

金利変動による支払金利の増加リスクを減殺する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

(事業年度末における有効性の評価を省略しております)

7. その他財務諸表作成のための基本となる事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	当 期	前 期
1.有形固定資産の減価償却累計額	39,947 百万円	38,945 百万円
2.担保資産		
(1)担保差入資産	10,683 百万円	9,812 百万円
(2)債務の内容 長期借入金	5,255 "	5,109 "
3.偶発債務	373 百万円	585 百万円
4.会社が発行する株式 普通株式	150,000,000 株	150,000,000 株
発行済株式総数 普通株式	51,428,828 株	51,428,828 株
5.自己株式の数 普通株式	1,252,636 株	1,222,046 株
貸借対照表価額	403 百万円	392 百万円
6.配当制限		
商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は3,541百万円であります。		

(損益計算書関係)

1.土地減損損失

(当 期)

該当事項はありません。

(前 期)

当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
岡山県岡山市	遊休不動産	土地
兵庫県加東郡	遊休不動産	土地

当社は、重要な遊休資産を除き、事業所別にグルーピングを実施しております。グルーピング単位である各事業所においては、減損の兆候はありませんでしたが、具体的な利用計画のない土地については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を土地減損損失(101百万円)として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は公示価格に基づいて算定しております。

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

	当 期	前 期
繰延税金資産		
流動資産		
賞与引当金	126 百万円	109 百万円
未払事業税	44 "	59 "
その他	14 "	- "
計	185 百万円	169 百万円
固定資産		
退職給付引当金	675 百万円	591 百万円
役員退職慰労引当金	107 "	88 "
繰延税金負債(固定)との相殺	782 "	680 "
計	- 百万円	- 百万円
繰延税金資産合計	185 百万円	169 百万円
繰延税金負債		
固定負債		
その他有価証券評価差額金	2,277 百万円	982 百万円
繰延税金資産(固定)との相殺	782 "	680 "
繰延税金負債合計	1,494 百万円	301 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別内訳

	当 期	前 期
法定実効税率	40.4 %	40.4 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5 "	2.1 "
住民税均等割等	0.8 "	1.1 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8 "	1.8 "
その他	0.1 "	2.6 "
税効果会計適用後の法人税等負担率	40.8 %	39.2 %

役 員 の 異 動

(平成18年6月29日付予定)

(1) 代表取締役の異動

該当事項はありません。

(2) その他役員の異動

新任取締役候補

取締役経営企画部長 平岡延元(現 経営企画部長)

退任予定取締役

常務取締役 太田日出雄(退任後 当社顧問兼テイカ倉庫株式会社
代表取締役社長に就任予定)

取締役 草道昌武

新任監査役候補

常勤監査役 中村敏彦(現 理事内部監査室長)

監査役 梶原俊久

退任予定監査役

常勤監査役 中山昇一

監査役 山本 博

昇格予定取締役

常務取締役 清水俊秀(現 取締役営業部長)

常務取締役岡山工場長 古城康治(現 取締役岡山工場長)

(3) 取締役・監査役の役職、担当等の変更(平成18年6月29日付予定)
(下線は変更部分を示します。)

氏名	新役職、担当等	旧役職、担当等
竹内千秋	代表取締役社長	代表取締役社長
杉江一彦	代表取締役専務取締役 総務部、人事部、経理部担当	代表取締役専務取締役 総務部、人事部、経理部、 <u>電子材料部</u> 担当
永岡一義	常務取締役 環境品質管理部、知財管理部、大阪研 究所、大阪工場、 <u>電子材料部</u> 担当 TFT(株)代表取締役社長	常務取締役 環境品質管理部、知財管理部、大阪研 究所、 <u>岡山研究所、岡山工場</u> 担当
松田好行	常務取締役営業部長 東京支店、 <u>資材部</u> 担当 テイカ商事(株)代表取締役社長	常務取締役 <u>内部監査室、経営企画部、大阪工場担</u> 当 テイカ商事(株)代表取締役社長
清水俊秀	常務取締役 <u>内部監査室、経営企画部</u> 担当	取締役営業部長
古城康治	常務取締役岡山工場長 <u>岡山研究所</u> 担当	取締役岡山工場長
小林芳之	取締役相談役(非常勤)	取締役相談役
清野学	取締役岡山研究所長	取締役 <u>大阪研究所長兼岡山研究所長</u>
名木田正男	取締役東京支店長	取締役東京支店長
平岡延元	取締役経営企画部長	経営企画部長
橋本俊二	取締役人事部担当役員補佐 朝日商運(株)代表取締役社長	取締役総務部長兼人事部長
小西宏	常勤監査役(社外監査役)	常勤監査役(社外監査役)
中村敏彦	常勤監査役	理事内部監査室長
山田裕幸	監査役(社外監査役)	監査役(社外監査役)
梶原俊久	<u>監査役(社外監査役)</u>	

(参考) 人事異動(部長級)(平成18年6月29日付予定)

	新役職	旧役職
秋川正博	内部監査室長	大阪工場長
中務康介	総務部長	総務部課長
多田邦彦	人事部長	人事部課長
戸澤正明	大阪研究所長	大阪研究所長補佐
池上毅	大阪工場長	大阪工場長補佐

以上